

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店  (大阪市中央区南船場1丁目17番9号)  東邦化学工業株式会社名古屋支店  (名古屋市中区錦1丁目10番27号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	16,824	17,817	34,791
経常利益 (百万円)	639	397	1,337
四半期(当期)純利益 (百万円)	308	182	635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143	108	491
純資産額 (百万円)	7,782	8,110	8,130
総資産額 (百万円)	37,283	41,193	38,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.46	8.55	29.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	19.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	879	853	1,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,410	1,387	1,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	804	1,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,140	4,565	4,294

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.06	2.64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災で被災した生産設備の復旧と寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、生産活動は急ピッチで回復し、個人消費も自粛ムードの一巡後持ち直しに転ずるなど、景気回復の期待が高まりましたが、後半に入り、海外経済の減速が鮮明となり、また急激な円高が進行するなど、むしろ景気動向は厳しさを増しつつあります。下期以降も、復興需要による国内需要の拡大期待はあるものの、円の高止まりや海外経済の減速は、早急な改善は期待出来ず、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、被災により操業中止中であった鹿島工場（茨城県神栖市）が漸く5月中に復旧し、操業を再開いたしました。また、主要原料をはじめとする深刻な原料不足の事情から暫く生産調整を余儀なくされましたが、一部原料を除き6月末迄には解消し、生産活動も7月に入りほぼ正常化いたしました。

しかし、製品需要の方は、震災の影響や景気減速から回復の動きが鈍く、下期以降の懸念材料であります。

このような経営環境下、売上面は、原料不足の制約等により、石油樹脂や溶剤等が減収となりましたが、一方、土木建築用薬剤や電子・情報産業用の微細加工用樹脂は伸長いたしました。また、合成ゴム・ABS樹脂用口ジンを系乳化重合剤が、海外向けの販売が好調で大幅な増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9億92百万円、5.9%増収の178億17百万円となりました。

利益面は、原材料価格の上昇と生産調整による稼働率の低下により利益率が悪化し、大幅な減益となりました。その結果、営業利益で前年同期比1億48百万円減益の6億5百万円、経常利益で前年同期比2億42百万円減益の3億97百万円、四半期純利益で前年同期比1億26百万円減益の1億82百万円となりました。

#### セグメント別の状況

##### （界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、原料不足の影響から減産をしいられ、大幅な数量減となりましたが、原料高に伴う売価是正の影響により若干の増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は増加したものの、海外向けが落ち込み、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、ユーザー工場の震災被害による影響から減収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが伸長し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億58百万円、4.1%増収の90億35百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億4百万円減益の1億84百万円となりました。

##### （樹脂）

石油樹脂は、原料不足から減産を余儀なくされ大幅な減収となりました。樹脂エマルションは、フロアーポリッシュ用、鋼板用表面処理剤ともに低調に推移しました。合成樹脂も、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億57百万円、17.6%減収の16億79百万円となり、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

##### （化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用口ジンを系乳化重合剤は、海外向け販売が好調で大幅な増収となりました。石油添加剤は脱口ウ助剤、潤滑油用等が伸長し増収となりました。金属加工油剤は切削油関連が振るわず若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比10億93百万円、51.7%増収の32億7百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億6百万円増益の1億48百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、自動車関連の減産影響からブレーキ液用溶剤が減少、IT情報関連向けや医薬品製造用向けも振るわず、大幅な減収となりました。アクリレートも、電子情報関連材料向けが第2四半期に入りユーザーサイドの在庫調整の影響で減収に転じました。一方、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き堅調に推移し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比97百万円、2.5%減収の38億53百万円となり、セグメント損失は72百万円（前年同期はセグメント利益87百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は45億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億70百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億53百万円の収入（前年同期比26百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億41百万円、減価償却費8億65百万円、仕入債務の増加8億49百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加8億14百万円、利息の支払額1億64百万円、法人税等の支払額1億56百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億87百万円の支出（前年同期比22百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億19百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億4百万円の収入（前年同期比7億85百万円の収入増）となりました。主な要因は、長期借入れの純増額9億90百万円、配当金の支払額1億28百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,977	13.94
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	804	3.76
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	733	3.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児嶋 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,150	56.91

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	14,000		14,000	0.1
計		14,000		14,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,960	5,239
受取手形及び売掛金	9,212	9,303
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,599	<sup>1</sup> 6,418
その他	599	1,261
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,367	22,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,036	7,070
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,540
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	1,200	985
その他(純額)	524	1,277
有形固定資産合計	15,508	16,192
無形固定資産	123	125
投資その他の資産	<sup>3</sup> 2,611	<sup>3</sup> 2,655
固定資産合計	18,243	18,973
資産合計	38,610	41,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266	7,116
短期借入金	5,801	5,766
未払法人税等	176	87
賞与引当金	361	321
災害損失引当金	110	-
その他	2,545	3,487
流動負債合計	15,262	16,778
固定負債		
社債	4,800	4,200
長期借入金	7,132	8,150
退職給付引当金	2,941	2,913
役員退職慰労引当金	140	134
資産除去債務	54	55
その他	150	849
固定負債合計	15,218	16,303
負債合計	30,480	33,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,361	5,415
自己株式	3	3
株主資本合計	8,009	8,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	75
為替換算調整勘定	99	89
その他の包括利益累計額合計	66	13
少数株主持分	54	60
純資産合計	8,130	8,110
負債純資産合計	38,610	41,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,824	17,817
売上原価	14,055	15,193
売上総利益	2,769	2,623
販売費及び一般管理費	2,015	2,018
営業利益	754	605
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	14	18
受取保険金	18	-
物品売却益	10	12
株式割当益	18	-
その他	21	17
営業外収益合計	85	50
営業外費用		
支払利息	154	166
手形売却損	12	12
為替差損	10	57
その他	22	22
営業外費用合計	199	258
経常利益	639	397
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産廃棄損	9	4
投資有価証券評価損	66	-
投資有価証券売却損	-	1
災害による損失	-	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	91	58
税金等調整前四半期純利益	548	341
法人税等	237	152
少数株主損益調整前四半期純利益	310	188
少数株主利益	1	6
四半期純利益	308	182

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	90
為替換算調整勘定	25	10
その他の包括利益合計	167	80
四半期包括利益	143	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	101
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	548	341
減価償却費	837	865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	39
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	16	20
支払利息	154	166
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	66	-
固定資産廃棄損	9	4
売上債権の増減額(は増加)	838	85
たな卸資産の増減額(は増加)	18	814
仕入債務の増減額(は減少)	626	849
その他	151	31
小計	1,512	1,154
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	153	164
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	496	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8
有形固定資産の取得による支出	582	1,219
投資有価証券の取得による支出	3	112
投資有価証券の売却による収入	-	10
関係会社出資金の払込による支出	823	86
その他	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	264	14
長期借入れによる収入	1,250	2,350
長期借入金の返済による支出	1,337	1,359
リース債務の返済による支出	29	43
配当金の支払額	128	128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519	270
現金及び現金同等物の期首残高	3,659	4,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140	4,565

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	4,170百万円	4,841百万円
仕掛品	345 "	419 "
原材料及び貯蔵品	1,082 "	1,157 "

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,827百万円	1,769百万円

- 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	34百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	408百万円	405百万円
運賃	657 "	634 "
退職給付費用	53 "	53 "
賞与引当金繰入額	72 "	60 "
研究開発費	291 "	306 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,806百万円	5,239百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	666 "	674 "
現金及び現金同等物	3,140 "	4,565 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,676	2,037	2,114	3,950	16,779	45	16,824	-	16,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	89	89	89	-
計	8,676	2,037	2,114	3,950	16,779	135	16,914	89	16,824
セグメント利益	388	53	41	87	570	16	587	166	754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 166百万円には、棚卸資産の調整額 153百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,035	1,679	3,207	3,853	17,776	41	17,817	-	17,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	103	103	103	-
計	9,035	1,679	3,207	3,853	17,776	144	17,921	103	17,817
セグメント利益 又は損失( )	184	43	148	72	217	25	242	363	605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 363百万円には、棚卸資産の調整額 305百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円46銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	308	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	308	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,337	21,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。